

Audit Committee Brief



Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources](#)
[アプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

FASBによる新リース会計基準のスナップショット

FASBのリースに関する新基準については、本基準および適用上の考慮事項に関するデロイトのエグゼクティブ・レベルのサマリーで知識を深めて下さい。本基準は、ほぼすべてのリースを賃借対照表上に計上するモデルを導入することにより、あらゆる業界にわたる相当数の企業に影響を与えます。

[詳細を見る](#)

SECスタッフ、新収益基準に関する報告上の考慮事項について議論

新しい収益基準を含む、最近のいくつかのFASBの会計基準に関する移行期間の活動は、SEC主任会計官室の主任会計官代理であるウェスリー・ブリッカー (Wesley Bricker) 氏が最近議論したトピックの1つです。ブリッカー氏が取り上げたその他のトピックには、企業の財務諸表に対する新会計基準の影響の開示、および最初のフォーム10-Q提出後の登録届出書の修正後財務諸表に関する要求事項が含まれています。

[詳細を見る](#)

ECIの報告書で特定された質の高い倫理・コンプライアンス・プログラムの中核的原則

コンプライアンス・ウィークは、質の高い倫理・コンプライアンス・プログラムの原則および実践を把握し、企業のためのロードマップを策定する、倫理・コンプライアンス・イニシアチブ (ECI) の新しい報告書について記載しています。同報告書では、倫理・コンプライアンスは事業戦略の中心であること、および不正行為が生じた場合に組織が行動を取り自ら説明責任を負うことなど、当該プログラムの5つの中核的原則が特定されています。

[詳細を見る](#)

監査における革新の推進

最近のインタビューで、デロイト・アンド・トウシュ LLPの会長兼CEOであるジョー・ウクゾグル (Joe Ucuzoglu) 氏は、監査という専門的職業が、企業と資本市場の要求に対応するためにどのように進化しているかについて議論しました。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

PCAOB、監査人の報告モデルの変更を再提案

2013年の当初の提案と同様に、再提案は、監査人の報告モデルを大幅に拡充し、監査報告書に含める他の情報量を拡大しながら、「適正／不適正」アプローチを保持することを意図しています。提案された基準による重要な変更は、「重要な監査事項」、および監査人が監査においてどのようにそれらに対処したかを記載する、監査報告書の必須項目となる可能性があります。コメントの提出期限は2016年8月15日です。

[詳細を見る](#)

PCAOB、スタッフによる検査要約を発行

PCAOBは、発行体およびブローカー・ディーラーの監査人の検査に関連する2015年の所見プレビューを盛り込んだ2つの検査要約を発行しました。発行体の監査人にとって、最も頻繁に起こる監査上の不備は、財務報告に係る内部統制の監査、重要な虚偽表示リスクに対する評価および対応、公正価値測定を含む会計上の見積りの監査に関連したものです。

[詳細を見る](#)

PCAOB、他の監査人が関与する監査について提案

PCAOBは、監査報告書を発行する会計事務所の一部でない会計事務所および個人の会計士が関与する監査に適用する要求事項を強化するために、監査基準の改訂を提案しました。同改訂は、他の監査人が関与する監査の品質向上、およびPCAOBのリスクベースの基準との整合性を目的としています。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Outsourcing assurance and compliance: Driving upside opportunity while addressing downside risk

(アウトソーシングに関する保証およびコンプライアンス: 下振れリスクに対処しながら、上振れの機会を促進する)

6月30日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。